

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** アグロ カネショウ株式会社

**【英訳名】** AGRO-KANESHO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榎引博敬

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番19号

**【電話番号】** 03(5570)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 藤林 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂四丁目2番19号

**【電話番号】** 03(5570)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 藤林 淳

**【縦覧に供する場所】** アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第51期 第2四半期連結累計期間	第51期 第2四半期連結会計期間	第50期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高	(千円)	7,047,950	3,113,894	13,592,354
経常利益	(千円)	776,030	172,372	652,100
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	457,139	126,639	108,305
純資産額	(千円)	-	12,278,466	11,594,048
総資産額	(千円)	-	18,915,966	18,037,189
1株当たり純資産額	(円)	-	1,618.84	1,540.39
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失( )	(円)	70.91	19.64	17.07
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	55.2	55.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	261,167	-	1,167,967
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	111,506	-	1,958,012
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	400,069	-	496,354
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	-	2,331,951	3,052,906
従業員数	(人)	-	279	277

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	279
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	234
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
害虫防除剤	429,271
病害防除剤	1,024,581
除草剤等	821,444
輸出・その他	467,824
農薬事業計	2,743,121
その他事業	136,077
合計	2,879,198

(注) 1 金額は正味販売価格より算出しております。  
2 上記には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
害虫防除剤	412,078
病害防除剤	1,415,300
除草剤等	664,567
輸出・その他	483,124
農薬事業計	2,975,071
その他事業	138,822
合計	3,113,894

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴う世界経済の減速を受け、株価の下落や円高の進行などにより、企業収益、個人消費の低迷や、雇用情勢の悪化など、不透明な状況が続いております。

国内農薬業界におきましては、果樹中心に農作物の価格低迷等、農家の減収により農薬の買い控えもあり、商品の動きは例年より鈍く推移しておりますが、反面、国産の農作物への関心は依然高く「安全・安心」が求められております。

このような状況のもと、当社グループは「安全・安心」な農作物生産に欠くことのできない安全性が高く、環境負荷の少ない農薬の開発・普及に努めてまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は31億1千3百万円、営業利益は1億9千9百万円、経常利益は1億7千2百万円、四半期純利益は1億2千6百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 農薬事業

##### (イ) 害虫防除剤

ダニ剤「カネマイトフロアブル」、害虫防除剤「アルバリン顆粒水和剤」はほぼ計画どおり推移いたしました。水稲分野での「アルバリン粒剤」は計画を下回り、その他の剤も若干計画を下回る実績となりました。この結果、売上高は4億1千2百万円となりました。

##### (ロ) 病害防除剤

土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D」は引き続き順調に推移しており、また、その他病害防除剤もほぼ計画どおりの推移となりました。この結果、売上高は14億1千5百万円となりました。

##### (ハ) 除草剤等

除草剤関係は非農耕地分野における「カソロン粒剤6.7」が思うように伸びず、計画を下回りました。また、植物成長調節剤関係は6月に新規剤「ターム水溶剤」の販売が開始されました。この結果、売上高は6億6千4百万円となりました。

##### (ニ) 輸出・その他

輸出は「カネマイトフロアブル」が順調に伸び、「バスアミド微粒剤」も計画どおりに出荷いたしました。この結果、売上高は4億8千3百万円となりました。

#### その他事業

機能性化学品の受託が計画より減少したため、売上高は1億3千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対する売上を記載しております。

日本

日本では売上高は26億7千1百万円となり、営業利益は7千6百万円となりました。

欧州

欧州では売上高は4億4千2百万円となり、営業利益は1億7千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189億1千5百万円となりました。これは売上増加による売上債権が14億3千7百万円増加、有形固定資産が所沢事業所再構築により3億4百万円増加する一方、無形固定資産が減価償却の実施により2億5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は66億3千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億4千3百万円増加する一方、借入金が返済等により2億4千3百万円減少したことによるものであります。純資産は122億7千8百万円となりました。その結果、自己資本比率は55.2%、1株当たり純資産額は1,618円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間に比べ7千2百万円増加し、23億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億5千4百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(1億9千5百万円)、減価償却費の計上(2億7千4百万円)、その他流動負債の増加(1億8千9百万円)による収入及び、仕入債務の減少(4億2千8百万円)による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の収入となりました。これは主に、定期預金払戻による収入(9億3百万円)及び、有形固定資産取得(1億6千2百万円)、定期預金の預入(6億8千5百万円)による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千3百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入(2億1千2百万円)による収入及び、長期借入金の返済(3億7千1百万円)による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11,132千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,702,431	6,702,431	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		6,702,431		1,809,177		1,805,164

#### (5) 【大株主の状況】

当第2四半期会計期間末において、大株主の異動はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,442,700	64,427	同上
単元未満株式	普通株式 3,831	-	同上
発行済株式総数	6,702,431	-	-
総株主の議決権	-	64,427	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アグロカネショウ 株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	255,900	-	255,900	3.81
計	-	255,900	-	255,900	3.81

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	482	520	752	735	729	750
最低(円)	437	453	490	650	700	679

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,307,720	4,149,989
受取手形及び売掛金	5,528,918	4,091,466 <sup>2</sup>
製品	1,174,263	1,193,241
原材料	985,878	706,964
仕掛品	201,994	269,307
貯蔵品	15,435	17,768
繰延税金資産	171,852	51,473
その他	300,354	433,201
貸倒引当金	-	5,200
流動資産合計	11,686,416	10,908,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,4 1,518,287	1,4 941,860
機械装置及び運搬具(純額)	1 215,492	1 175,060
土地	4 548,262	4 548,262
その他(純額)	1 156,482	1 469,178
有形固定資産合計	2,438,524	2,134,361
無形固定資産		
のれん	4,092,591	4,297,860
その他	10,121	10,759
無形固定資産合計	4,102,712	4,308,619
投資その他の資産		
投資有価証券	142,375	126,882
繰延税金資産	323,799	333,862
その他	241,536	244,650
貸倒引当金	19,400	19,400
投資その他の資産合計	688,311	685,995
固定資産合計	7,229,549	7,128,976
資産合計	18,915,966	18,037,189

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,781	1,512,260
短期借入金	560,009	731,931
未払法人税等	368,750	87,183
その他	1,124,831	2 1,212,606
流動負債合計	3,809,373	3,543,982
固定負債		
長期借入金	992,000	1,063,747
退職給付引当金	423,156	409,117
役員退職慰労引当金	395,121	384,246
土壌処理損失引当金	36,100	36,100
負ののれん	121,436	133,187
その他	860,312	872,759
固定負債合計	2,828,126	2,899,159
負債合計	6,637,500	6,443,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	6,934,494	6,606,289
自己株式	192,035	191,911
株主資本合計	10,356,801	10,028,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,602	6,368
繰延ヘッジ損益	20,624	20,491
為替換算調整勘定	84,086	84,184
評価・換算差額等合計	79,065	98,307
少数株主持分	1,842,598	1,663,635
純資産合計	12,278,466	11,594,048
負債純資産合計	18,915,966	18,037,189

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,047,950
売上原価	4,187,098
売上総利益	2,860,851
販売費及び一般管理費	1,979,201
営業利益	881,650
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,451
受取地代家賃	1,731
負ののれん償却額	11,751
その他	14,535
営業外収益合計	37,470
営業外費用	
支払利息	23,167
支払保証料	7,093
為替差損	110,857
その他	1,971
営業外費用合計	143,089
経常利益	776,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,200
特別利益合計	5,200
特別損失	
固定資産除却損	18,284
特別損失合計	18,284
税金等調整前四半期純利益	762,946
法人税、住民税及び事業税	355,498
法人税等調整額	116,474
法人税等合計	239,024
少数株主利益	66,782
四半期純利益	457,139

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,113,894
売上原価	1,887,799
売上総利益	1,226,094
販売費及び一般管理費	1,027,040
営業利益	199,053
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,633
受取地代家賃	786
負ののれん償却額	5,875
その他	4,004
営業外収益合計	15,299
営業外費用	
支払利息	10,028
支払保証料	3,299
為替差損	28,040
その他	612
営業外費用合計	41,980
経常利益	172,372
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	40,970
特別利益合計	40,970
特別損失	
固定資産除却損	18,172
特別損失合計	18,172
税金等調整前四半期純利益	195,170
法人税、住民税及び事業税	73,208
法人税等調整額	50,261
法人税等合計	22,947
少数株主利益	45,582
四半期純利益	126,639

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	762,946
減価償却費	515,916
負ののれん償却額	11,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,875
受取利息及び受取配当金	9,451
支払利息	23,167
為替差損益(は益)	13,803
有形固定資産除却損	18,284
売上債権の増減額(は増加)	1,355,406
たな卸資産の増減額(は増加)	187,693
その他の流動資産の増減額(は増加)	172,325
仕入債務の増減額(は減少)	199,451
その他の流動負債の増減額(は減少)	141,816
その他	174,888
小計	183,006
利息及び配当金の受取額	13,429
利息の支払額	21,669
法人税等の支払額	69,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	238,023
貸付金の回収による収入	6,073
定期預金の預入による支出	1,655,541
定期預金の払戻による収入	1,775,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	274,000
長期借入金の返済による支出	545,645
自己株式の取得による支出	124
配当金の支払額	128,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,331,951



## 【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日の変更  
該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更
  - (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
  - (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用  
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正をしています。  
なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
  - (3) リース取引に関する会計基準等の適用  
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,801,084千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,555,660千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 裏書手形 3,763千円</p>	<p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 312,808千円 設備支払手形(流動負債「その他」) 62,580千円 裏書手形 1,004千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 裏書手形 6,941千円</p>
<p>4 担保資産 担保に供されている資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。</p>	<p>4 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,671千円 土地 80,846千円 合計 324,517千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 407,262千円 減価償却費 458,344千円</p>
<p>2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	205,214千円
減価償却費	245,735千円
2 当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1 四半期及び第2 四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,307,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	975,768千円
現金及び現金同等物	<u>2,331,951千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,702,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	255,908

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,934	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,671,691	442,203	3,113,894	-	3,113,894
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	840,807	840,807	(840,807)	-
計	2,671,691	1,283,010	3,954,701	(840,807)	3,113,894
営業利益	76,547	176,422	252,969	(53,915)	199,053

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,292,132	755,818	7,047,950	-	7,047,950
(2)セグメント間の内 部売上又は振替高	-	1,524,547	1,524,547	(1,524,547)	-
計	6,292,132	2,280,365	8,572,497	(1,524,547)	7,047,950
営業利益	694,428	307,967	1,002,395	(120,745)	881,650

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	440,031	143,151	583,183
連結売上高（千円）	-	-	3,113,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	4.6	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	759,119	455,853	1,214,972
連結売上高（千円）	-	-	7,047,950
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	6.5	17.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,618円84銭	1株当たり純資産額	1,540円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,278,466	11,594,048
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	1,842,598	1,663,635
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	10,435,867	9,930,412
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,446,523	6,446,704

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	70円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	457,139
普通株式に係る四半期純利益(千円)	457,139
普通株式の期中平均株式数(株)	6,446,638

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	19円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	126,639
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,639
普通株式の期中平均株式数(株)	6,446,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

アグロ カネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中野 眞 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 城戸 和 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。